

入 札 説 明 書

個人番号利用事務系端末賃貸借契約（令和 7 年 5 月 23 日公告）に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当者

青森県知事 宮下 宗一郎

2 一般競争入札に付する事項

- （１）次に掲げる物件及び賃貸借期間における一部保守を含む賃貸借料とし、その物件に要求する仕様等は、別紙仕様書のとおりである。

個人番号利用事務系端末 一式

- （２）賃貸借期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 10 年 2 月 29 日まで

（ただし、この契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、この期間の中途において当該契約を解除することがある。）

- （３）納入場所

青森県総務部行政経営課（以下「行政経営課」という。）

青森県財務部税務課

青森県財務部中央県税事務所

青森県財務部中南県税事務所

青森県財務部三八県税事務所

青森県財務部西北県税事務所

青森県財務部上北県税事務所

青森県財務部下北県税事務所

3 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒030-8570

青森県青森市新町二丁目 4 番 30 号

行政経営課システム管理運用グループ

TEL 017-734-9160（担当：石文）

FAX 017-734-8036

4 入札に参加する者に必要な資格

- （１）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項に規定する者に該当しない者であること。
- （２）青森県財務規則（昭和 39 年 3 月青森県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 128 条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- （３）令和 5 年 6 月 12 日青森県告示第 404 号（物品等の競争入札参加資格）の一、令和 6 年 2 月 13 日青森県告示第 86 号（物品等の競争入札参加資格）の一又は令和 7 年 2 月 10 日青森県告示第 60 号（物品等の競争入札参加資格）の一の規定により、OA 機器の賃貸借契約及び電子計算組織に係るソフトウェア賃貸借契約について A の等級に格付された者であること。
- （４）物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成 12 年 1 月 21 日付け青管第 912

号。以下「指名停止要領」という。)に基づく知事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から入開札の時までの間に、受けていない者であること。

(5) 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から入開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実(既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。)がない者であること。

(6) 納入する賃貸借物件について、県で示した仕様を満たすことを証明した者であること。

5 資格の審査等

(1) 入札に参加しようとする者は、一般競争入札参加資格審査申請書(以下「申請書」という。

(別紙様式1))に下記の関係資料を添えて、令和7年5月28日(水)午後5時までに行政経営課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明を求められた場合には、これに応じるとともに、必要な場合には、当該申請書の内容の変更に応じなければならない。

なお、証明書には、各証明書又は書類ごとに、当該入札への参加を希望する者の住所及び氏名(法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名)を記名及び押印(外国人又は外国法人の場合は、当該個人又は当該法人の代表者の署名)しなければならない。

① 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し
1部

※ただし、県の名簿により確認できる場合には不要とする。

② 納入物件証明書(別紙様式2) 1部

ア メーカー名、機器名及び型番等機器形状、性能、仕様の確認が一般的手法で行うことができるように記載すること。

イ 仕様書の「8 調達機器仕様」に掲げる要求仕様を満たしていることが確認できる資料を添付すること。

(2) (1)の説明及び内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。

なお、仕様書の要件に合致していることの証明は申請者が行うこと。

(3) (1)の審査結果については、当該申請書の提出者に対して別途書面により通知する。

6 落札対象

納入する賃貸借物件について、県で示した仕様を満たされていると判断した申請書及び関係資料を提出した者に係る入札書のみを落札対象とする。

7 入札に対する質問

(1) 質問がある場合は、次により提出すること。ただし、一般的事項に関しては随時、電話又は口頭により照会して差し支えないこととする。

① 提出期間

令和7年5月28日(水)午後5時まで

② 提出場所

上記3に同じ

③ 提出方法

質問書(別紙様式3)により、原則として電子メールにより提出するものとし、やむを得ない場合に限り、持参、郵送又はファクシミリによる提出を認めるものとする。

なお、質問者は、質問書を提出した際には電話により上記3の問い合わせ先に到着の確認をすること。

電送時における件名及び送信先メールアドレスは次のとおり。

ア 件名

【質問書の提出】個人番号利用事務系端末賃貸借契約に係る一般競争入札

イ メールアドレス

bango_system@mx.pref.aomori.jp

- (2) 回答については、全ての入札説明書受領者に対して、指定された連絡先に令和7年5月30日（金）午後5時までに電子メール又はファクシミリにより通知する。

8 入札書（別紙様式4）の記載要領

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約期間の総額のうち契約初年度の契約金額となる1か月分に相当する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (2) 入札書には、入札年月日、入札価格及び入札件名・数量を記載の上、入札者の住所及び氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名及び押印（外国人又は外国法人の場合は、当該個人又は当該法人の代表者の署名）しなければならない。
- なお、代理人が入札を行う場合は、併せて、代理人の氏名（法人の場合には、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名及び押印しなければならない。

9 入札書の提出方法等

- (1) 入札書は、封筒に入札書を入れて封印の上、入札件名、入札に係る物品の名称及び数量、入開札の日時並びに入札者の氏名（法人の場合には、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を表記するものとする。
- (2) 郵送、電話、電報、ファクシミリによる入札は、認めないものとする。
- (3) 入札につき代理人がこれを行う場合は、委任状（別紙様式5）を提出しなければならない。
- (4) 入札者又はその代理人は、入開札場に入場しようとするときは、身分証明書等を提示しなければならない。

10 入開札の日時及び場所

- (1) 日時
令和7年6月4日（水）午前10時
- (2) 場所
青森県青森市新町二丁目4番30号 青森県庁舎 北棟2階216会議室

11 入札執行回数

原則として3回を限度とする。

12 入札保証金

入札保証金は、規則第132条第1項第2号の規定により免除する。

13 落札者の決定方法

- (1) 上記6の規定により落札対象と判断され、かつ、規則第137条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。こ

の場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

14 再度入札等

- (1) 開札した場合において落札となるべき入札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。
- (2) 無効の入札を行った者は、再度の入札に参加することはできない。
- (3) 競争入札に付し入札がないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないときは、最低価格の入札者との随意契約によるものとする。また、1 回目の入札に参加しなかった者は、2 回目以降の入札に参加できないものとする。

15 入札の無効

- (1) 入札の参加資格のない者がした入札
- (2) 同一の入札について二以上の入札をした者の入札
- (3) 公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るためにした連合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- (4) 入札書の金額、氏名、印影若しくは重要な文字の誤脱又は識別しがたい入札又は金額を訂正した入札
- (5) その他入札条件に違反した入札

16 契約金額

落札金額をもって令和 7 年度の契約金額とする。ただし、令和 8 年度の契約金額は、落札金額を 6 で除し 12 を乗じた額とし、令和 9 年度の契約金額は、落札金額を 6 で除し 11 を乗じた額とする。

17 契約保証金

- (1) 契約期間中初年度の契約金額（翌年度以降の各年度においては各年度の契約金額）の 100 分の 5 以上の契約保証金を納付し、又は当該契約保証金の納付に代わる担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。
 - ① 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - ② 過去 2 年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (2) (1) に記載する契約保証金の免除要件その他については、翌年度以降における各年度の契約金額についても同様であること。

18 契約書の取り交わしの時期

落札決定の日から 7 日以内

19 検査

検査は、規則第 163 条に規定するもののほか、契約書及び仕様書に定めるところにより行うものとする。

20 契約代金の支払方法

契約代金は、上記 19 の検査に合格した後において、当該契約者の請求により支払うものとする。

21 その他

- (1) この競争入札を行う場合において了知し、かつ、遵守すべき事項は、規則の別記第一の「入札者心得書」(ただし、第6条(B)及び第9条を除く。)記載のとおりとする。(当該入札者心得書は、別紙のとおり。)
- (2) 本契約は、契約手続きに係る書類の授受を電子契約サービスを利用して行うことができるものとする。

(別紙様式1)

令和 年 月 日

青森県知事 殿

一般競争入札参加者

住所又は所在地

名称又は商号

代表者氏名

㊞

担当者氏名

㊞

連絡先電話

一般競争入札参加資格審査申請書

一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、下記のとおり申請します。なお、この申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札件名 個人番号利用事務系端末賃貸借契約に係る一般競争入札
- 2 提出書類の名称及び提出部数
 - (1) 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し
1 部
 - (2) 納入物件証明書(別紙様式2) 1 部

(別紙様式2)

納入物件証明書

令和 年 月 日

青 森 県 知 事 殿

住所又は所在地
名称又は商号
代表者氏名

印

個人番号利用事務系端末賃貸借契約に係る一般競争入札について、県が示した仕様を満たしている納入物件は、下記のとおりであることを証明します。

記

1 入札件名 個人番号利用事務系端末賃貸借契約に係る一般競争入札

2 納入物件一覧表

メーカー名	機器名	型番	数量	摘要	備 考

(注) 仕様書の「8 調達機器仕様」に掲げる要求仕様を満たしていることが確認できる資料を添付すること。

行政経営課システム管理運用グループあて
(E-mail:bango_system@mx.pref.aomori.jp)

令和 年 月 日

一般競争入札参加者
住所又は所在地
名称又は商号
代表者氏名

印

担当者氏名
連絡先電話



質問事項	質 問 内 容

※電子メールにより送付する場合は、押印不要とする。

(別紙様式 4)

令和 年 月 日

青森県知事 殿

住所又は所在地
名称又は商号
代表者氏名

㊞

委任代理人

㊞

入 札 書

¥ _____

入札件名 個人番号利用事務系端末賃貸借契約に係る一般競争入札

名称及び数量 個人番号利用事務系端末 一式

備考 落札となった場合の契約金額は、この入札書に記載した金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)である。

(別紙様式5)

委 任 状

令和 年 月 日

青森県知事 殿

住所又は所在地
名称又は商号
代表者氏名

印

私は、次の者を委任代理人と定め、下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

受任者 住 所

氏 名

代理人使用印鑑

記

入札件名 個人番号利用事務系端末貸借契約に係る一般競争入札

入札日時 令和7年6月4日(水) 午前10時

入札場所 青森県庁舎 北棟 2階 216会議室